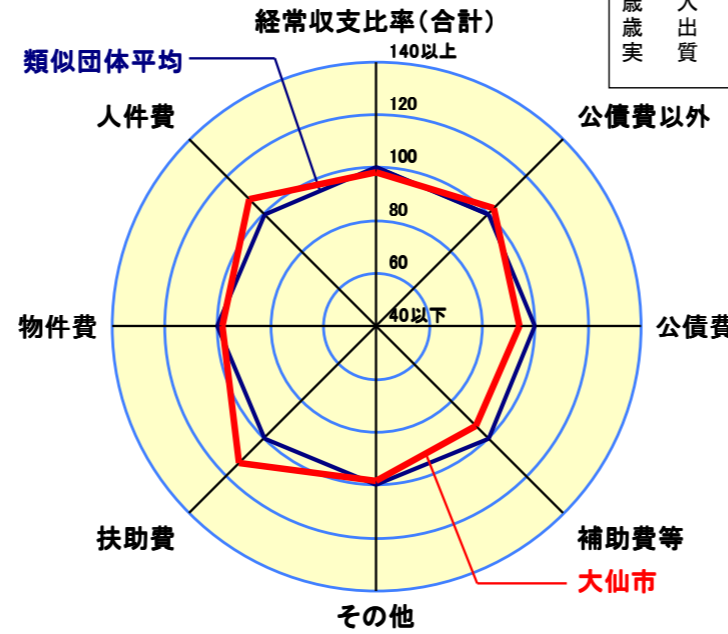
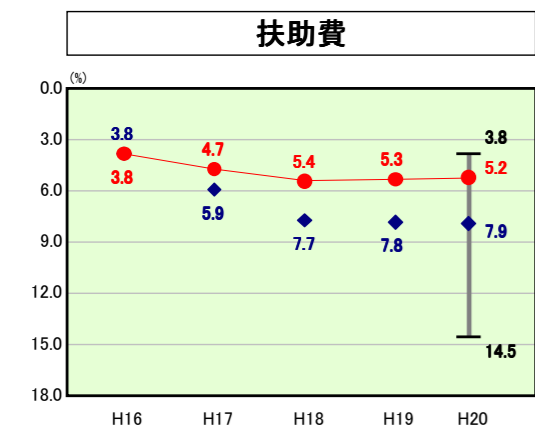
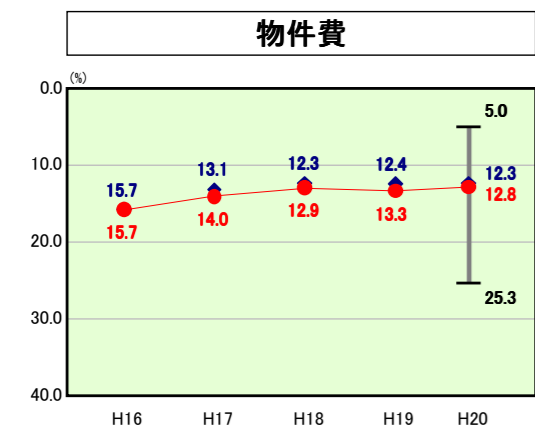
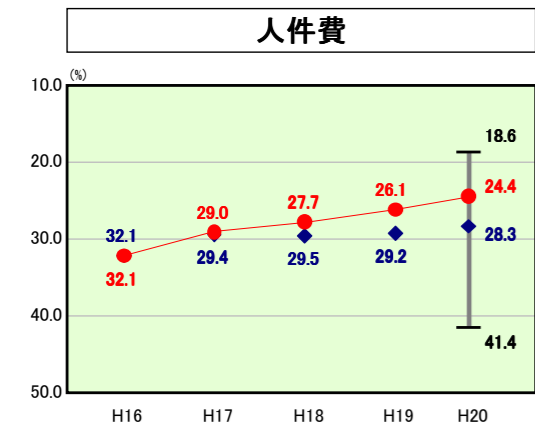
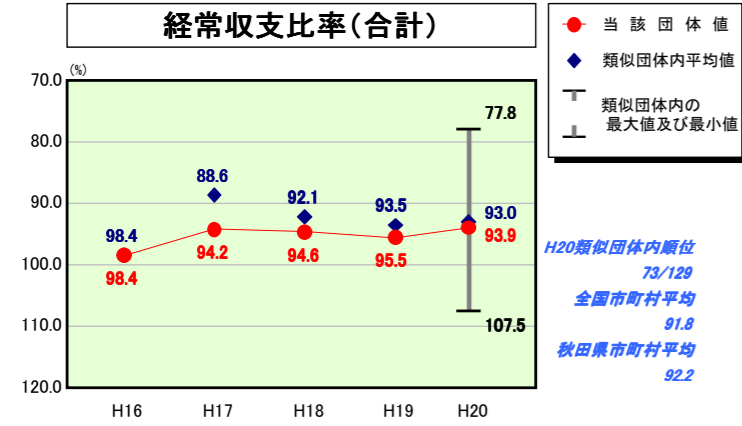


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	92,224人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	866.67km ²
歳出総額		29,317,084千円
実質収支		47,414,992千円
		46,383,737千円
		826,215千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費については、年々減少しており類似団体平均を3.9ポイント下回っている。これは、定員管理適正化計画に基づく職員数の減に起因しているが、今後も引き続き保育園・介護施設等の社会福祉施設の法人化を進めるほか、組織機構の抜本的な見直しによる適正な職員配置を行うなど、定員管理の適正化に努め、一層の人件費抑制を図っていく。

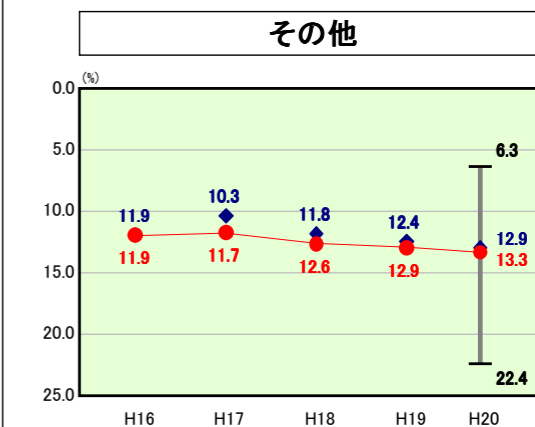
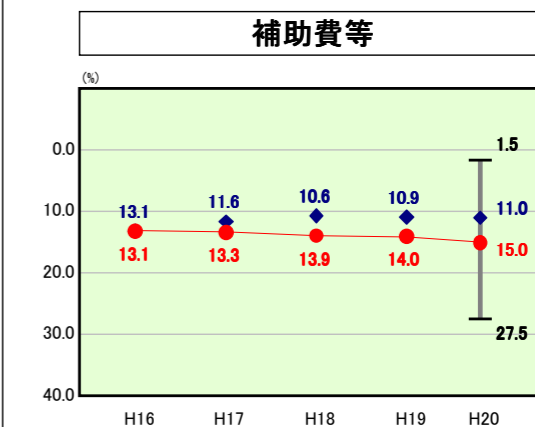
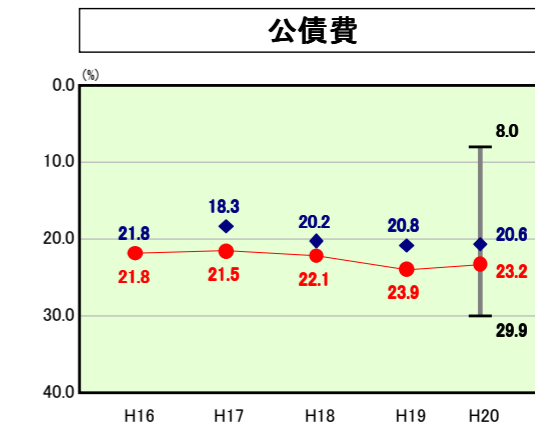
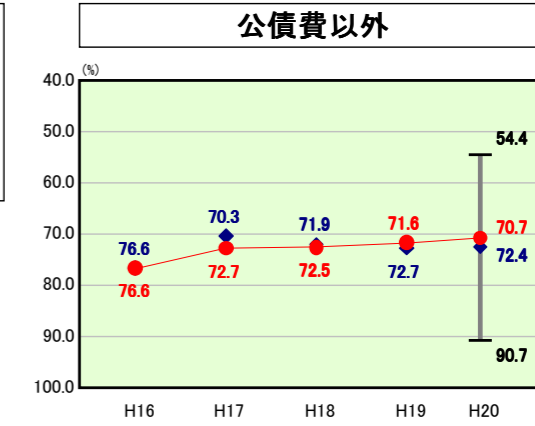
【物件費】
 物件費については、前年度から0.5ポイント改善しているものの、類似団体平均をやや上回っている。今後も引き続き施設の維持管理経費等の縮減を図っていく他、指定管理制度への移行を含めた公共施設の見直しを進めながら予算の集約を図った上で、物件費の抑制に努める。

【扶助費】
 扶助費については、横ばいで推移しており、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。今後は、経済不況による生活保護費の増加が見込まれることから、資格審査等の適正化や雇用確保に向けた施策を進めていく他、市単独扶助費の見直しを図りながら抑制を図っていく。

【公債費】
 公債費については、前年度から0.7ポイント改善しているものの、合併前後の事業実施による市債発行額の増大により、類似団体平均を上回る数値となっている。今回、実質公債費比率が18%を超えたことにより、策定した公債費負担適正化計画に基づき比率の改善を図っていくことになるが、市債償還額については今後も極端な減少は見込めないことから、実施計画の見直しによる市債発行額の抑制を引き続き行い、将来負担の軽減を図っていく。

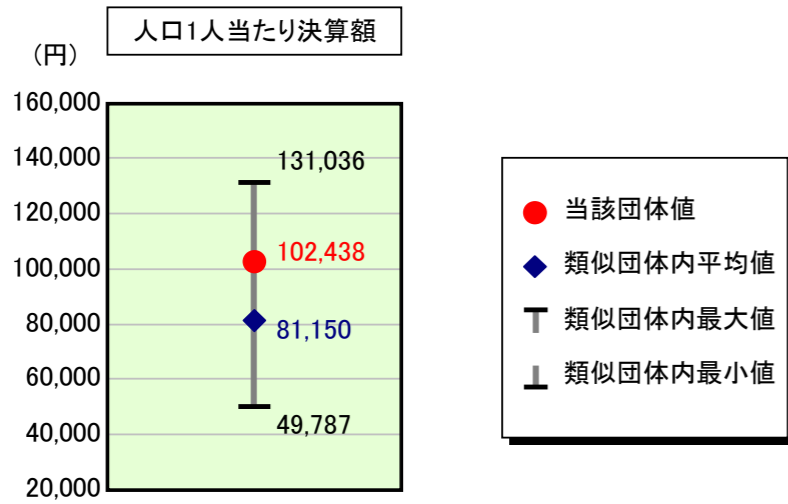
【補助費等】
 補助費等については、前年度を1ポイント上昇し、類似団体平均より4ポイント上回っている。主な要因としては、社会福祉施設の法人化移行に伴う補助金や、温泉施設管理運営支援補助金の増が挙げられる。今後、市単独補助金については、補助金審査委員会の提言を踏まえ、事業の目的、必要性、効果等を再度精査し、廃止、縮小等の見直しを図っていく。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は73千円となっており、類似団体平均を24千円上回っている。これは、都市再生住宅の本体工事が本格化したことや、まちづくり交付金事業による駅舎及び周辺整備事業の増などが起因している。今後も実施計画における各種事業の見直しを図りながら、市民ニーズを的確に踏まえた事業選択や、投資的効果等を十分検討し、普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



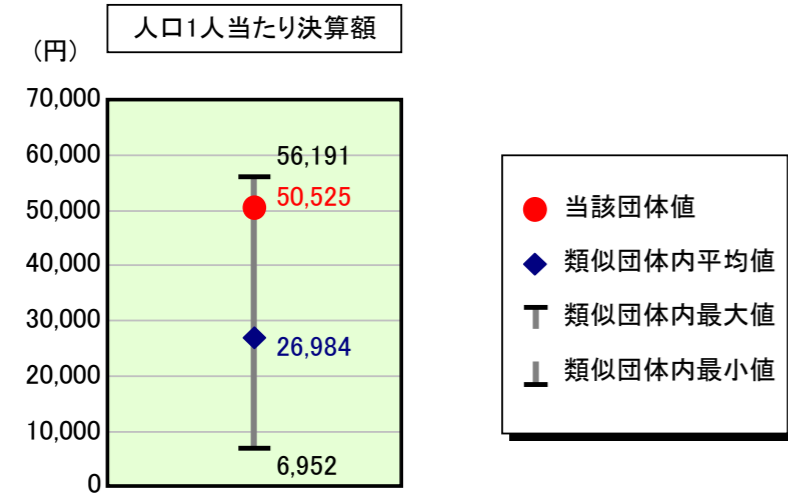
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,084,383	87,660	74,804	17.2
賃金(物件費)	320,071	3,471	3,541	▲ 2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,426,015	15,463	6,281	146.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,847	31	822	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	292,775	3,175	3,187	▲ 0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	308,469	3,345	1,497	123.4
▲退職金	▲ 987,345	▲ 10,706	▲ 8,986	19.1
合計	9,447,215	102,438	81,150	26.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	7.89	3.39
ラスパイレス指数	90.6	97.6	▲ 7.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

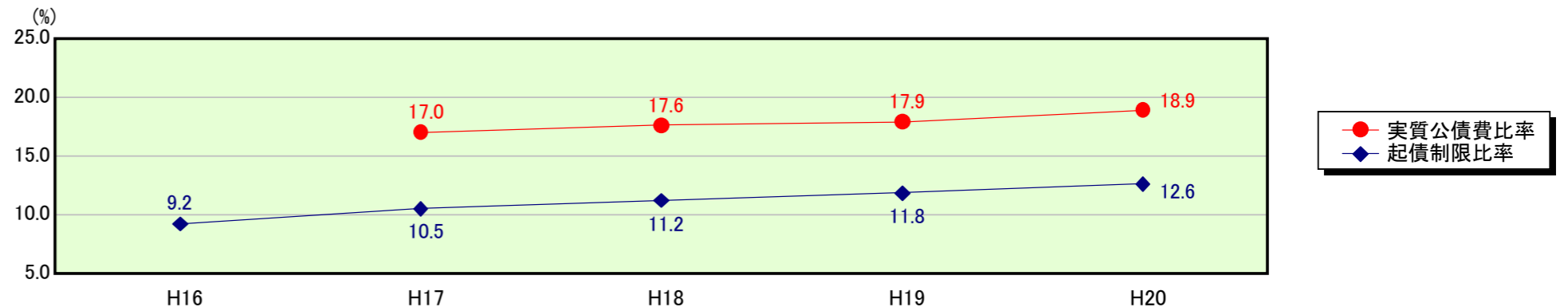


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,733,906	73,017	44,121	65.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	10,000	108	33	227.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,622,726	17,595	13,043	34.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	855,528	9,277	4,155	123.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	327,358	3,550	1,824	94.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,506	92	30	206.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,898,431	▲ 53,114	▲ 36,222	46.6
合計	4,659,593	50,525	26,984	87.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

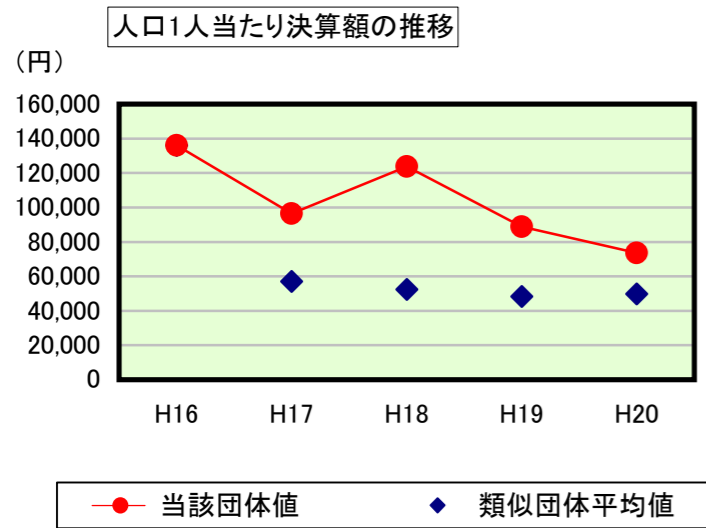
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 大仙市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	13,059,020	135,948	-	135,948	-	-
うち単独分	7,810,068	81,305	-	81,305	-	-
H17	9,178,679	96,460	▲ 29.0	57,030	▲ 58.1	29.1
うち単独分	5,948,501	62,514	▲ 23.1	37,129	▲ 54.3	31.2
H18	11,661,934	123,852	28.4	52,453	▲ 8.0	36.4
うち単独分	6,696,110	71,114	13.8	30,509	▲ 17.8	31.6
H19	8,273,006	88,859	▲ 28.3	48,408	▲ 7.7	▲ 20.6
うち単独分	5,158,884	55,411	▲ 22.1	26,937	▲ 11.7	▲ 10.4
H20	6,793,300	73,661	▲ 17.1	49,774	2.8	▲ 19.9
うち単独分	3,078,146	33,377	▲ 39.8	26,739	▲ 0.7	▲ 39.1
過去5年間平均	9,793,188	103,756	▲ 9.2	68,723	▲ 14.2	5.0
うち単独分	5,738,342	60,744	▲ 14.2	40,524	▲ 16.9	2.7